

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市岡 通
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,902,152	4,606,741	7,099,395
経常利益又は経常損失() (千円)	82,107	83,622	213,997
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	67,906	28,789	169,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,731	13,602	132,516
純資産額 (千円)	5,462,189	5,333,570	5,379,379
総資産額 (千円)	8,612,792	7,253,582	8,111,402
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	5.72	2.42	14.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	2.42	-
自己資本比率 (%)	63.4	73.5	66.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	950,102	40,317	631,957
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	54,597	12,942	1,589
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	581,024	395,271	860,965
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,873,011	1,879,740	2,332,116

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.51	0.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第37期第2四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果により企業収益の改善、個人消費の持ち直しが見られ、景気は回復基調に移りました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においても、海外ではスマートフォン向けの需要が回復したほか、国内では自動車向けの設備投資需要が堅調に移りました。このような環境のもと、当社グループの業績は工具研削盤等の工作機械や非接触3次元測定機を中心とした測定機器の輸入販売が伸長した結果、連結売上高は46億6百万円（前年同期比18.1%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益7千4百万円（前年同期は7千4百万円の営業損失）、経常利益8千3百万円（前年同期は8千2百万円の経常損失）、四半期純利益2千8百万円（前年同期は6千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器ではスマートフォン向けの設備投資需要が回復傾向にありました。また、工具研削盤等の工作機械、非接触3次元測定機等の測定機器の国内需要が拡大した結果、当セグメントの売上高は43億8千5百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期は7千7百万円の営業損失）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売実績により、当セグメントの売上高は2億3千9百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益4百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は18億7千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4千万円（前年同期は9億5千万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が8千3百万円となりましたが、売上債権の増加額が1億1千9百万円になったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1千2百万円（前年同期比76.3%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億9千5百万円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2億9千8百万円があったことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,888,740	11,888,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,888,740	11,888,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,888	-	1,385,709	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.38
山本 庸一	東京都世田谷区	1,906	16.03
中川 陽一郎	神奈川県鎌倉市	265	2.23
原田 一雄	東京都世田谷区	159	1.33
山川 栄一	静岡県駿東郡清水町	157	1.32
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木5 - 7 - 5	155	1.30
株式会社みずほ銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	142	1.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	142	1.19
市岡 通	東京都練馬区	113	0.95
品川 次郎	東京都渋谷区	100	0.84
計		5,566	46.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,812,600	118,126	-
単元未満株式	普通株式 65,040	-	-
発行済株式総数	11,888,740	-	-
総株主の議決権	-	118,126	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	11,100	-	11,100	0.09
計	-	11,100	-	11,100	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,116	1,879,740
受取手形及び売掛金	740,040	852,919
商品	1,035,897	772,173
その他	417,375	260,896
貸倒引当金	671	843
流動資産合計	4,524,759	3,764,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	447,031	435,382
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	59,703	51,406
有形固定資産合計	2,163,978	2,144,031
無形固定資産		
その他	17,490	15,195
無形固定資産合計	17,490	15,195
投資その他の資産		
投資有価証券	162,146	166,206
投資不動産(純額)	705,334	699,291
差入保証金	316,154	317,742
その他	221,538	146,228
投資その他の資産合計	1,405,173	1,329,468
固定資産合計	3,586,642	3,488,695
資産合計	8,111,402	7,253,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,331	623,854
1年内返済予定の長期借入金	515,146	372,749
1年内償還予定の社債	72,000	40,000
未払法人税等	25,247	12,586
役員賞与引当金	-	4,000
その他	837,830	309,116
流動負債合計	2,018,555	1,362,305
固定負債		
長期借入金	494,068	337,494
退職給付引当金	197,348	202,821
その他	22,050	17,390
固定負債合計	713,466	557,706
負債合計	2,732,022	1,920,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,937,499	1,906,900
自己株式	3,224	3,248
株主資本合計	5,317,980	5,287,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,904	24,517
繰延ヘッジ損益	4,756	4,711
為替換算調整勘定	30,628	22,296
その他の包括利益累計額合計	57,290	42,103
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,379,379	5,333,570
負債純資産合計	8,111,402	7,253,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	3,902,152	4,606,741
売上原価	3,144,934	3,688,248
売上総利益	757,217	918,493
販売費及び一般管理費	832,190	844,102
営業利益又は営業損失 ()	74,973	74,391
営業外収益		
受取利息	3,703	3,652
受取配当金	2,190	2,504
仕入割引	4,188	6,851
不動産賃貸料	16,902	16,902
その他	1,019	1,148
営業外収益合計	28,004	31,059
営業外費用		
支払利息	11,441	7,133
不動産賃貸費用	9,496	8,985
その他	14,199	5,708
営業外費用合計	35,138	21,828
経常利益又は経常損失 ()	82,107	83,622
特別利益		
固定資産売却益	-	596
特別利益合計	-	596
特別損失		
固定資産除却損	-	254
特別損失合計	-	254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	82,107	83,964
法人税、住民税及び事業税	3,559	10,381
法人税等調整額	17,760	44,793
法人税等合計	14,201	55,174
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	67,906	28,789
四半期純利益又は四半期純損失 ()	67,906	28,789

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	67,906	28,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,730	2,612
繰延ヘッジ損益	6,622	9,468
為替換算調整勘定	18,067	8,332
その他の包括利益合計	18,174	15,187
四半期包括利益	49,731	13,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,731	13,602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	82,107	83,964
減価償却費	30,232	27,137
受取利息及び受取配当金	5,894	6,157
支払利息	11,441	7,133
売上債権の増減額(は増加)	380,526	119,640
たな卸資産の増減額(は増加)	607,184	262,178
仕入債務の増減額(は減少)	77,010	59,675
その他	61,959	329,628
小計	956,433	15,337
利息及び配当金の受取額	5,969	6,232
利息の支払額	10,469	7,047
法人税等の支払額	1,831	24,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,102	40,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,066	5,815
有形固定資産の売却による収入	-	1,100
投資有価証券の取得による支出	43,757	-
その他	2,226	8,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,597	12,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	-
短期借入金の返済による支出	415,000	-
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	275,488	298,971
社債の償還による支出	82,100	32,000
配当金の支払額	58,361	59,225
その他	5,075	5,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,024	395,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,052	3,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336,533	452,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,478	2,332,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,873,011	1,879,740

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	295,030千円	287,959千円
役員賞与引当金繰入	-千円	4,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,887,422千円	1,879,740千円
預け入れ期間が6ヶ月を超える定期預金	14,411千円	-千円
現金及び現金同等物	2,873,011千円	1,879,740千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	59,390	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	59,388	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,682,406	219,745	3,902,152	-	3,902,152
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	4,600	4,600	4,600	-
計	3,682,406	224,345	3,906,752	4,600	3,902,152
セグメント利益又は損失 ()	77,704	2,519	75,185	212	74,973

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去212千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
売上高					
外部顧客への売上高	4,385,387	221,353	4,606,741	-	4,606,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,889	17,889	17,889	-
計	4,385,387	239,242	4,624,630	17,889	4,606,741
セグメント利益	69,304	4,958	74,263	127	74,391

（注）1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去127千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（ ）	5円72銭	2円42銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	67,906	28,789
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額（ ）（千円）	67,906	28,789
普通株式の期中平均株式数（株）	11,877,969	11,877,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円42銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	18,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。